ルーマニア月報

2026年１０月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに，
日本大使館がとりまとめたものです。

令和８年１１月１１日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 10月20日、ニクレスク首相率いる新内閣が議会の信任を獲得し、約５か月半に及ぶ政治空白が解消。
- ＰＳＤが新政権に参加する一方、ＰＮＬ及びＵＤＭＲは信任投票で支持したものの政権には不参加。ＵＳＲ及びＡＵＲは新政権に反対。
- 10月30日、政府が2026年の第1次予算補正を承認。財政赤字目標をGDP比6.2%に維持。
- 10月15日、最高裁判所が政府側の上訴を棄却し、約50億レイの未払給与の支払義務が確定。財政負担及び支払方法が課題。
- 10月26日、SRI及びDIICOTがブラショフ県の軍需関連工場付近の火災について、ロシアから指揮された破壊工作ネットワークの関与を発表。
- ルーマニア政府は人口1,500人未満の約429の自治体を対象とする統合計画を提示。2028年までの統合を目指し、2027年3月以降の強制的な統合も検討。

【経済】

- 10月2日、S&P、ルーマニアの格付けを「BBB-/A-3」で据え置き、見通しは「ネガティブ」
- 10月6日、ルーマニア中央銀行（BNR）が公表した基準為替レートが1ユーロ＝5.3527レイとなり、レイは対ユーロで最安値を更新。

【外政】

- 黒海での商業船ドローン攻撃を受け、ルーマニアは同盟国に支援を要請。
- ネクラエスク前NATO常駐代表が新外相に就任。ブラショフで発生した火災をめぐり、ロシア大使に厳重抗議。
- ダン大統領とイタリアのメローニ首相が「結束の友」17カ国を主導。

【防衛・安全保障】

- 10月8日-10日、海上自衛隊齋藤海上幕僚長は、海上幕僚長として初めてとなるルーマニア公式訪問を実施。
- 10月14日、ルーマニア領海内で外国籍の船舶がドローン攻撃を受けたとの報道あり（乗組員は無事）。10月15日及び23日にも領海付近で商船に対するドローン攻撃の報道あり。
- 10月17日、ルーマニア空軍のF-16戦闘機2機がルーマニア領内に侵入したドローン2機をルーマニア領海上にて撃墜。

【我が国との関係】

- 10月3日、在ルーマニア日本国大使館はアジア外交団主催の「第４回アジア文化フェスティバル」に参加。
- 10月8日、片江大使はコシャ上院国防・治安・国家安全保障委員長と懇談。
- 10月14日、在ルーマニア日本国大使館は第72回自衛隊記念日レセプションを開催
- 10月20－23日、日本において第４回日・ルーマニア・イノベーションフォーラムが開催。その際に、ルーマニアの国営ガス輸送システム事業者トランスガスと日本の川崎重工業が、水素パイプライン輸送プロジェクトに関するMOUに署名。
- 10月21日、「ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設計画」（通称M6）北工区のトンネル掘削機（TBM）発進式が執り行われた。
- 10月27日、片江大使はハイドゥ下院外交委員長と懇談。

内政

- **ニクレスク新政権の発足**
  - 10 月 5 日、ダン大統領は各政党との協議を経て、ニクレスク（Luca Niculescu）外務次官を首相候補に指名。5 月のボロジャン内閣崩壊後、4 人目の首相候補指名。ニクレスク氏は元ジャーナリスト、元駐仏大使で、政党に所属しない実務家。
  - 10 月 20 日、上下両院合同本会議でニクレスク内閣の信任投票が行われ、賛成 280 票、反対 58 票で承認（必要票数 233 票）。同日、新内閣が宣誓・発足し、約 5 か月半に及ぶ政治空白が解消された。新内閣は無所属の首相、16 閣僚及び 2 名の特命担当相で構成され、PSD が 11 閣僚及び 1 名の特命担当相のポストを占める。
  - ニクレスク首相は、2026 年予算補正、2027 年予算編成、冬季のエネルギー安全保障、国家復興・強靭化計画（PNRR）の履行を当面の 4 大優先課題に指定。単一税率の維持、最低売上高税の廃止、2027 年からの年金額改定等にも言及。

- **閣僚名簿**
  - 首相：ルカ＝アレクサンドゥル・ニクレスク（Luca-Alexandru Niculescu）（無所属）
  - 副首相兼内相：マリアン・ネアクシュ（Marian Neacsu）（PSD）
  - 運輸・インフラ相：シュテファン＝オヴィディウ・ポパ（Stefan-Ovidiu Popa）（PSD）
  - 財務相：アレクサンドゥル・ナザレ（Alexandru Nazare）（無所属）
  - 外相：セバスティアン＝ダヌツ・ネクラエスク（Sebastian-Danut Neculaescu）（無所属）
  - 法務相：ラドゥ・マリネスク（Radu Marinescu）（PSD）
  - 国防相：シュテファン＝ラドゥ・オプレア（Stefan-Radu Oprea）（PSD）
  - 経済・デジタル化・起業・観光相：ダニエル＝カタリン・ザンフィル（Daniel-Catalin Zamfir）（PSD）
  - デジタル化・人工知能担当特命相：コスティネル＝ボグダン・ドゥミトル（Costinel-Bogdan Dumitru）（無所属）
  - エネルギー相：ドゥミトル・キサリツァ（Dumitru Chisalita）（無所属）
  - 農業・地方開発相：フロリン＝ヨヌツ・バルブ（Florin-Ionut Barbu）（PSD）
  - 環境・水利・森林相：ナタリア＝エレナ・イントテロ（Natalia-Elena Intotero）（PSD）
  - 開発・公共事業・行政相：マルチェル＝アレクサンドゥル・ストイカ（Marcel-Alexandru Stoica）（PSD）
  - 欧州投資・事業相：アレクサンドゥル＝ミハイ・ギジウ（Alexandru-Mihai Ghigiu）（PSD）
  - 労働・家族・青年・社会連帯相：ペトレ・フロリン・マノレ（Petre Florin Manole）（PSD）
  - 保健相：アレクサンドゥル＝フロリン・ロゴベテ（Alexandru-Florin Rogobete）（PSD）
  - 教育・研究相：ヴァレンティン＝ソリン・コストレイエ（Valentin-Sorin Costreie）（無所属）
  - 初等中等教育担当相：ソリン＝ガブリエル・ヨネスク（Sorin-Gabriel Ionescu）（PSD）
  - 文化相：イオアナ＝ルクサンドラ＝ヴィクトリア・チョカン（Ioana-Ruxandra-Victoria Ciocan）（無所属）

- **新政権を巡る各党の対応**
  - 10 月 14 日、PSD は党内会合でニクレスク新政権への参加を決定。グリンデアヌ（Sorin Grindeanu）PSD 党首は、財政状況の公表、新規増税の回避、年金額改定、行政改革等を含む 10 項目の優先政策を提示。PSD は 11 閣僚及び 1 名の特命担当相を擁する新政権の中心勢力となり、6 か月後に政権運営の実績を評価する方針。
  - PNL は PSD との連立政権への復帰を拒否し、野党となる一方、政治空白の解消を優先して新内閣の信任投票条件付きの支持を表明。ボロジャン PNL 党首は、財政赤字削減や 2027 年予算編成等に関するニクレスク首相との個別合意に署名し、合意が遵守される限り、原則として 2027 年 3 月 1 日まで不信任案を支持しない方針を示した。
  - UDMR も政権成立には賛成票を投じたが政権には参加せず、野党の立場から閣外協力する方針を決定。ニクレスク首相との間で 6 か月間の政権支持合意を締結し、合意が遵守される限り、不信任案を支持しないこととした。

- 他方、USR は PSD 閣僚が参加する新内閣への支持を拒否。AUR も新政権に反対。新政権は PSD を中心とする少数政権であり、その安定的な運営には PNL 及び UDMR の議会での協力が不可欠。

- **補正予算**
  - 10 月 30 日、ニクレスク政権は 2026 年の第 1 次補正予算を承認。財政赤字目標を GDP 比 6.2%に据え置きつつ、医療、年金、社会福祉及び地方自治体向け予算等を重点的に確保。グリンデアヌ PSD 党首は、財政状況をより正確に反映させるため、11 月中旬に第 2 次補正予算を実施する必要性を主張。

- **裁判官等の未払給与を巡る司法判断**
  - 10 月 7 日、憲法裁判所は、裁判官等の未払給与を巡り、政府と最高裁判所の間に法的権限紛争が存在するとする政府側の申立てを退けた。
  - 10 月 15 日、最高裁判所は政府及び財務省の上訴を棄却し、裁判官等に対する約 50 億レイの未払給与の支払を命じたブカレスト控訴裁判所の判断を維持。多額の財政負担が生じることから、補正予算等を通じた支払方法が課題。なお、10月22日、欧州人権裁判所は給与差額の分割払いを巡るルーマニアの裁判官等５名の申立てを退け、例外的な財政事情等を踏まえた支払の分割を容認した。

- **ジョルジェスク元大統領候補の詐欺事件等を巡る捜査と拘留**
  - 10 月 7 日、ブカレスト地方裁判所は、約 110 万ユーロの詐欺事件を巡るジョルジェスク（Calin Georgescu）元大統領候補の不動産差押えに対する不服申立てを棄却。検察当局は同氏の銀行口座についても差押え措置を実施。
  - 10 月 9 日、検察当局は 2024 年大統領選挙におけるジョルジェスク氏の TikTok を通じた選挙運動に資金提供したペシュキル（Bogdan Peschir）氏を、有権者買収の罪で起訴した。
  - 10 月 28 日、ブカレスト控訴裁判所は、詐欺事件を巡る組織犯罪・テロ捜査局（DIICOT）の不服申立てを認め、ジョルジェスク氏の勾留を 11 月 27 日まで延長することを決定。AUR は一連の捜査を政治的なものと批判し、同氏の釈放を要求。

- **ロシア関与が指摘された国内破壊工作事案**
  - 10 月 26 日、ルーマニア情報庁（SRI）及び組織犯罪・テロ捜査局（DIICOT）は、9 月 14 日にブラショフ県の国営軍需企業ロムアーム（Romarm）傘下のカルフィル（Carfil）工場に隣接する産業施設で発生した火災について、ロシアから指揮された破壊工作ネットワークが関与したとの捜査結果を発表。ベラルーシ国籍者 2 名及びウクライナ国籍者 1 名を容疑者として特定し、このうち 2 名がドイツで拘束された。
  - 10 月 27 日、ダン大統領はルーマニア領内におけるロシアの破壊工作への関与を強く非難。ニクレスク首相は、戦略的重要施設の警備を直ちに強化したと発表した。

- **地方行政改革及び中央行政機関の再編**
  - 10 月 26 日、グリンデアヌ PSD 党首は、地方行政区画の再編及び中央行政機関の組織改革について、2027 年 3 月までに政府が議会で責任引受手続を通じて推進するよう要求。
  - 10 月 30-31 日、ストイカ（Alexandru Stoica）開発相は、人口 1,500 人未満の約 429 の自治体を対象に、2028 年までの統合を目指す計画を説明。当初は自主的な統合を促し、税制優遇や投資上の優先措置を設ける一方、進展が不十分な場合には 2027 年 3 月以降、強制的な統合も検討する方針。

- **世論調査の結果**
  - CURS（調査実施期間 10 月 22 日～10 月 27 日）

- ✧ 政党支持率：AUR 34%、PSD 26%、PNL 16%、USR 8%、UDMR 5%
- ✧ 回答者の７７％が「ルーマニアは誤った方向に進んでいる」と回答。また、５７％がＰＳＤの政権参加について否定的に評価。

➢ Avangarde（調査実施期間 10 月 21 日～10 月 26 日）

- ✧ 政党支持率：AUR 35%、PSD 26%、PNL 15%、USR 10%、UDMR 5%
  回答者の７８％が「ルーマニアは誤った方向に進んでいる」と回答。また、５９％が財政赤字削減のためには政府支出の削減が必要と回答。

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合、SENS：健康・教育・自然・持続可能性党、PACE: 議会会派「平和―ルーマニア第一」（主に SOS・POT 離脱議員らによる極右会派）

経済

（1） 主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行　発表とりまとめ）

● **国家統計局　（INS）**

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8
貿易収支（億€）	-327.431	-23.255	-47.616	-77.042	-108.148	-135.056	-164.599	-192.768	-224.448
消費者物価指数（%）	9.69	9.62	9.31	9.87	10.71	10.85	10.42	8.16	6.17
失業率（%）	6.1	6.0	6.0	6.1	6.3	6.4	6.3	6.4	6.4
平均グロス給与（€）	1,973	1,844	1,854	1,980	1,948	1,897	1,913	1,856	1,809
平均ネット給与（€）	1,183	1,103	1,111	1,187	1,169	1,137	1,145	1,113	1,083

● **消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8
消費者物価指(%)	9.69	9.62	9.31	9.87	10.71	10.85	10.42	8.16	6.17
食料品価格(%)	7.75	7.86	7.89	7.67	7.39	6.78	5.75	5.03	2.62
非食量品価格(%)	10.48	9.99	9.41	10.89	12.02	12.54	12.29	7.93	6.36
サービス価格(%)	11.00	11.59	11.37	11.05	13.04	13.53	13.67	13.67	11.28
ユーロ圏平均(%)	1.9	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8	2.9	3.2
EU27 カ国平均(%)	2.3	2.0	2.1	2.8	3.2	3.3	2.9	3.0	3.2

● **財務省　（MF）**

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8
財政収支（億 lei）	1460.332	8.451	142.326	210.946	239.532	359.409	410.298	480.838	594.212
GDP 比（%）	-7.65	-0.04	-0.7	-1.03	-1.17	-1.75	-2.00	-2.34	-2.89

● **ルーマニア中央銀行（BNR）**

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8
政策金利（%）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	648.00	658.12	650.23	670.32	648.36	640.51	634.93	632.30	648.65
経常収支（億€）	-301.27	-9.77	-31.91	-53.38	-79.80	-114.25	-142.02	-162.90	-199.25

前年同期 （億€）	-288.53	-10.32	-36.38	-61.53	-91.01	-120.75	-135.55	-157.07	-189.83
FDI（億€）	81.53	4.29	11.28	11.30	15.29	21.95	6.69	11.27	21.22
前年同期（億€）	56.02	4.17	8.54	16.35	22.32	29.13	37.19	49.15	56.57
前年同期比（%）	+45.54	+2.88	+38.08	-30.88	-31.49	-24.65	-82.01	-77.00	-62.5
中長期対外債務(億€)	1794.31	1817.19	1825.19	1828.47	1827.74	1839.22	1845.81	1822.10	1847.84
前年末比（%）	+14.8	+1.3	+1.2	+1.4	+1.4	+2.0	+2.4	+1.1	+1.8
短期対外債務（億€）	479.16	476.14	474.44	486.78	467.76	469.92	481.91	526.69	532.94
前年末比（%）	+1.6	-0.6	-1.5	+1.1	-2.8	-2.4	+0.1	+9.4	+8.5

- **業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8
鉱工業									
工業生産高（%）	1.6	-3.8	-1.5	-2.2	-3.1	-5.3	-5.2	-6.1	-2.7
工業売上高(名目)（%）	-6.1	-4.3	-2.5	-0.1	-1.1	-0.5	4.4	1.3	10.3
工業製品物価指数（%）	6.0	7.8	3.0	7.0	10.3	12.1	12.7	8.8	11.8
新規工業受注高(名目)（%）	9.5	-5.3	-3.2	0.0	-3.4	-5.6	0.0	-6.9	3.9
小売業									
小売業売上高(除:自動車・バイク)(%)	-2.0	-6.5	-6.2	-3.2	-6.3	-4.7	-7.3	-6.1	0.1
自動車・バイク売上高(%)	6.7	-0.3	2.7	2.7	2.1	2.0	-6.2	-10.3	7.3
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	1.3	2.0	1.7	1.2	1.0	1.6	0.7	0.6	0.8
小売業売上高 EU 平均(%)	1.7	2.3	1.7	1.9	0.9	1.9	1.2	1.0	1.2
建設業									
工事(%)	3.8	-0.9	13.8	9.0	20.3	16.4	13.1	-8.3	35.5

（1） 主要経済関連ニュース

【経済見通】

- **１０月９日、ルーマニア経済は 2026 年第 2 四半期に停滞、上半期の GDP は 0.6%減となる。(INS)**
  - １０月５日、CFA ルーマニアは、2027 年の経済成長率が 0.5%以下になると予測している。この推計値は、欧州復興開発銀行（EBRD）（1.8%）、欧州委員会（2.3%）、国際通貨基金（IMF）（2.5%）、S&P（2.3%）の予測値を大幅に下回っている。
  - １０月６日、世界銀行は、ルーマニアの国内総生産（GDP）が 2026 年に 0.5%縮小すると予測している。
- **９月のインフレ率は 6.６１%**
  - １０月 １３日、国家統計局は９月の前年比インフレ率は 6.６１%となり、品目別では、サービス価格（サービス+11.12%、非食品+7.06%、食品+3.0%）と燃料（軽油+37.6%、ガソリン+28.4%）の上昇幅が引き続き大きい。
  - １０月１３日、エルステ・グループは、ルーマニアの年末の年間インフレ率の予測を、6.4%から 7%に上方修正した。これは、年間インフレ率が 8 月の 6.17%から 9 月に再び上昇したことを受けたもの。
  - １０月２０日、ルーマニア中央銀行（BNR）は、燃料・エネルギー価格の上昇、原材料費の増加、為替レートの変動を背景に、年間インフレ率は 2026 年末まで上昇し、8 月の予測で予想されていた 6.1%の水準を超える見込みと

発表。

- **工業生産価格の推移**
  - １０月２日、国家統計局は、2026 年 8 月の工業生産価格は対前年同期比で 11.8%上昇した旨発表。
  - １０月５日、Eurostat は、2026 年 8 月は前年同期比で、ユーロ圏の工業生産者物価が 8.2%上昇し、EU 全体では 8.0%上昇、ルーマニアの工業生産価格は 12.5%上昇した旨発表.
- **レイは対ユーロで最安値を更新**
  - 10 月 6 日、長引く政治的膠着状態を背景に、ルーマニアの通貨レイは対ユーロで下落し、ルーマニア中央銀行（BNR）が公表した基準為替レートは 1 ユーロ＝5.3527 レイとなった。5 月 6 日に記録した 1 ユーロ＝5.2688 レイを上回り、過去最安値を更新。5 月 6 日は、ルーマニア議会がボロジャン首相率いる当時の政権に対する不信任決議を可決し、内閣が退陣に追い込まれた翌日にあたる。
- **S&P、ルーマニアの格付けを「BBB-/A-3」で据え置き、見通しは「ネガティブ」**
  - １０月２日、S&P の評価結果は、ルーマニアの格付けを「BBB-/A-3」で据え置き、見通しを「ネガティブ」とした。
- **１～９月の財政赤字は GDP 比で 1.62 ポイント改善**
  - １０月３０日、ルーマニア財務省は、2026 年 1～９月の財政赤字は 783 億レイとなった旨発表。これは同年の予測国内総生産（GDP）比 3.81%に相当し、前年同期の 5.39%から 1.58 ポイント改善した。
- **失業率は引き続き高止まり**
  - 10 月 30 日、国家統計局は 9 月の季節調整済失業率を 6.3%と発表。前月から微減で前年同月比 0.１%低下。

（2） エネルギー関連ニュース

- **ヌクレアエレクトリカ社の CEO コスミン・ギツァ氏は 2027 年初頭に、世界原子力事業者協会（WANO）の CEO に就任**
  - 公開情報によると、コスミン・ギツァ氏は 2027 年初頭に、世界原子力事業者協会（WANO）の最高経営責任者（CEO）に就任する予定。ギツァ氏は、2026 年 10 月 2 日をもって、ルーマニアのチェルナヴォダ原子力発電所を運営する国営原子力発電事業社ヌクレアエレクトリカ社の CEO としての任期を終えた。
    ギツァ氏は、2023 年 1 月 1 日に就任した現 WANO 最高経営責任者（CEO）の千草直樹（Naoki Chigusa）博士の後任となる。

（3） 日本企業関連ニュース

- **キヤノンのプロダクションプリンティング事業は 2025 年に売上高が 7500 万ルーマニア・レイを超える見込み**
  - １０月９日、日本のキヤノングループ傘下のティミショアラ市にあるソフトウェア研究開発センターは、2025 年に売上高 7,500 万ルーマニア・レイ（約 1,490 万ユーロ）を記録し、2024 年比 9.5%増、純利益は 1,060 万ルーマニア・レイで、前年比 31%増となった。いずれの指標も過去最高を記録した。一方、従業員数は平均で 172 人から 2025 年には 166 人に減少した。
- **NTT データサービスインターナショナルは、2025 年の利益が前年比 49.4%減少すると予測**
  - １０月１６日、NTT データサービスインターナショナル（旧デルインターナショナルサービス）は、2025 年に純利益 220 万ルーマニア・レイ（約 40 万ユーロ）を計上した。これは 2024 年比 49.4%減で、売上高は 9400 万ルーマニア・レイ（1860 万ユーロ）と前年比 0.8%減となった。
- **ICI ブカレストは、ルーマニアと日本の研究、AI テスト、技術移転における協力関係を推進**
  - １０月２６日、ルーマニアと日本の協力は、共同研究プロジェクト、AI ソリューションのテスト、産業界への技術移転といった形をとる可能性があると、国立情報学研究開発研究所（ICI ブカレスト）は Facebook に投稿。ICI ブカレス

トのアドリアン・ヴィクトル・ヴェヴェラ所長は、10 月 20 日から 23 日まで東京で開催された第 4 回日本・ルーマニア・イノベーションフォーラムに出席した。

（4） ルーマニア・中国経済関係

- **中国観光博覧会 2026 がブカレストで開幕**
  - １０月２３日～２５日、中国国際航空（エアチャイナ）による北京～ブカレスト直行便の再開（週 3 便）及びビザ免除措置の開始に伴い、１０月２３日、ブカレストの中国文化センターは、ルーマニア旅行代理店協会（ANAT）と提携し、2026 年 10 月 23 日から 25 日まで首都ブカレストで「中国観光フェア 2026」を開催した。これにあわせ、ブカレスト商工会議所は重慶市との間で協力合意書に署名し、中国オフィス開設を計画。また、野党・極右政党 AUR は、党幹部が駐ルーマニア中国大使らと会談したと発表した。
- **CCIB が中国国際貿易促進委員会と協力協定を締結**
  - １０月２８日、ブカレスト商工会議所（CCIB）は、ルーマニアと中国の経済関係を強化し、両国の企業間の新たな協力機会を創出することを目的として、中国国際貿易促進委員会（CCPIT-重慶）と協力協定を締結した。

（5） その他トピックス

- **ニクレスク首相は、欧州基金の管理に関する政府の 3 つの優先事項を発表した**
  - １０月２１日、ニクレスク首相によると政府の 3 つの優先事項は次の通り:
    - **PNRR** を損失なく完了させるため、欧州委員会に迅速に対応し、過去 2 回の支払い請求に基づく数十億ユーロを解放するための専任運用チームを発足させる予定。
    - プロジェクトの状況を毎週モニタリングすることにより、**2021 年から 2027 年の結束政策に基づく欧州資金(結束基金)**の活用を加速させる予定。
    - 将来の複**数年財政枠組み（2028 年～2034 年）**の準備と交渉。これは、今後 10 年間におけるルーマニアの近代化にとって 600 億ユーロを超える重要な資金となる。

外政

（1） 黒海安全保障及び新外相就任

- 最近の商業船へのドローン攻撃が相次ぎ、ルーマニアは同盟国に緊急支援を要請した。これを受けて 10 月 20 日に北大西洋理事会（NAC）、22 日には最高国防評議会（CSAT）が緊急開催された。欧州議会は EU に対し、共同海軍作戦（海上警備ミッション）の検討や、ルーマニア・ブルガリアにおける「黒海海上安全保障ハブ」の設置加速を求める決議を採択。また、ルーマニアによる同盟国への支援要請に対し、フランスが 24 時間以内に対策合意（技術協議の開始）に応じるなど、迅速な協力姿勢を示した。
- 10 月 20 日、前 NATO 常駐代表のネクラエスク氏が外相に就任。「黒海の安全確保は絶対的な最優先事項」であり、外交は美辞麗句ではなく具体的成果に注力すべきであると表明した。着任翌日の 21 日には、カッラス EU 外務・安全保障政策上級代表のほか、モルドバ、バルト三国、ブルガリアの外相らと相次いで電話会談を行い、「黒海海上安全保障ハブ」の早期稼働を呼びかけた。
- 10 月 27 日、ネクラエスク外相は、ブラショフの軍需企業カルフィル社で発生した火災について、ロシアが主導したサボタージュ（意図的な破壊工作・ハイブリッド戦争行為）であるとして、リパエフ当地ロシア大使に対して厳重に抗議した（ロシア側は関与を否定）。ルーマニアは欧州安全保障協力機構（OSCE）で調査結果を示し、40 カ国以上の参加国がルーマニアへの連帯を表明した。

（2） EU 予算交渉と外交方針をめぐる議論

- 10 月 2 日～18 日、ダン大統領とイタリアのメローニ首相は、2028～2034 年次期 EU 予算について結束基金や農業分野への予算維持を求め、「結束の友（Friends of Cohesion）」グループ 17 カ国による共同書簡をアイルランド（EU 議長国）に送付した。10 月 15･16 日の欧州理事会は合意なしで閉幕し、11 月 26 日の臨時理事会前に新たな妥協案が提示される見通し。

（3） 要人往来等

- 9 月 30 日～10 月 1 日、ダン大統領はチェコのプラハを公式訪問し、パベル大統領およびバビシュ首相と会談した。次期 EU 予算や防衛産業における連携について意見を交わし、ルーマニアが親欧米路線および財政方針を維持する姿勢を強調した。
- 10 月 27 日、ニクレスク首相は就任後初の公式外遊先としてモルドバ（キシナウ）を訪問し、サンドゥ大統領、トファン首相らと会談。年内にモルドバの EU 加盟交渉における残り 2 つの交渉分野（クラスター）を開始することをルーマニアが全面的に支持すると表明した。あわせて、橋の建設や送電線および「ネプチュン・ディープ」からのガス供給等、具体的なインフラ・エネルギー協力について協議した。
- 10 月 9 日～13 日、ブカレストで開催されたウクライナとの二国間政務協議において、ルーマニア側はウクライナに対して、ルーマニア語による教育機会の確保を強く求めた。その後、ウクライナで少数民族の教育権を拡大する法律が採択され、ルーマニア当局はこれを一定の含みを残しつつも歓迎した。

防衛・安全保障

➢ **事案・イベント等**

【商船に対する無人機攻撃事案】

- **10 月 14 日、ルーマニア領海内で外国籍の船舶がドローン攻撃を受けたとの報道**
  - ➢ 10 月 14 日夜、コモロ諸島籍の船舶からドローン攻撃を受けたとの通報があった。
  - ➢ 同船には 17 名乗船しており、乗組員は無事で、船内で発生した火災は船員自身で消火した。
  - ➢ ミルツァ国防相は、「ドローンに衝突されたか否かは、現在、事実確認中。ルーマニアの領海内でこのような事件が発生している以上、これは極めて深刻な事態である」と述べた。
- **10 月 15 日、ルーマニア領海付近で外国籍の船舶がドローン攻撃を受けたとの報道**
  - ➢ 10 月 15 日午前、スリナから 14 海里の位置にいたサンマリノ船籍の船舶から火災のため救助要請があった。
  - ➢ 付近の船舶の船員らは、2 機のドローンに攻撃されたことを目撃したと述べる。
  - ➢ 同船には 12 名乗船しており、乗組員の内、5 名が救助され、7 名が行方不明となっている。
- **10 月 23 日、ルーマニア領海付近で外国籍の船舶がドローン攻撃を受けたとの報道**
  - ➢ 10 月 23 日午前、コンスタンツァ港から 13 海里沖合の黒海にてコモロ諸島籍の船舶がドローン攻撃を受け転覆した。
  - ➢ 同船には 13 名乗船しており、乗組員の内、船員 1 名が死亡し、9 名が救助され、3 名が行方不明となっている。

【その他の無人機事案】

- **10 月 17 日、ルーマニア空軍の F-16 戦闘機 2 機がルーマニア領内に侵入したドローン 2 機をルーマニア領海上にて撃墜**
  - ➢ 10 月 17 日、航空警戒任務に従事していたルーマニア空軍の F-16 戦闘機 2 機が、スリナ南東及びスリナ東の領海上にてそれぞれドローンを撃墜した。
  - ➢ 1 機目のドローンは領空を約 2 分飛行した後撃墜され、2 機目は領空侵犯の約 5 分後に撃墜された。
  - ➢ 撃墜されたドローンは、どちらも「ゲラン」シリーズのドローンで、ジェット推進装置を備えていた。

- **トゥルチャ県プラウル地区でドローンらしき物体を発見**
  - 10 月 2 日、トゥルチャ県プラウル地区でドローンらしき物体が落下した。
  - 落下後に火災が発生したが、死傷者や物的損害はなかった。
- **ドローンによる領空侵犯事案**
  - 10 月 14 日午前、スリナ東部にてドローンが領空を侵犯した。目標は黒海上の領空を短時間移動した後、ウクライナに侵入、ウクライナの防空システムにより撃墜された。
  - 10 月 14 日午後、スリナ北東部の約 22km 上でドローンが領空を侵犯、約 8 分後、同空域を離れた。
  - 10 月 14 日夜、ドローン 2 機が領空を侵犯した。1 機は海上で信号が途絶え、もう 1 機は約 9 分後ウクライナ方面に離脱、その後、ルーマニア国境付近のウクライナ領空上にてウクライナの防空システムにより撃墜された。
  - 10 月 15 日、スリナ南東の領海上でドローンが領空を侵犯、約 1 分後、レーダーから消失した。

- **主要な会談・会合等**
- **海上自衛隊海上幕僚長による初のルーマニア公式訪問**
  - 10 月 8 日-10 日、海上自衛隊齋藤海上幕僚長は、パナイト海軍参謀長の招待を受け、海上幕僚長として初めてルーマニア・コンスタンツァを公式訪問した。
  - 訪問間、海上幕僚長はルーマニア海軍の任務や黒海の安全保障環境に関する説明を受けたほか、海軍の保有するフリゲート艦レジーナ・マリア、コルベット艦コントラアミラル・アウグスト・ロマン、 掃海艇、潜水員支援艦、潜水艦及び練習艦を視察した。
  - また、ルーマニア海軍の教育施設の視察として、海軍士官学校を訪問し各種シミュレーターを視察したほか、潜水員を養成するダイビングセンターを訪問した。
  - 訪問を終えて、齋藤海上幕僚長は、「ルーマニア海軍に対し、両国の海軍間の関係を強化し、この取り組みをさらに前進させるために協力していこうと提案したい」と述べた。
- **国防大臣ら、EU 軍事委員会委員長との会談**
  - 10 月 22 日、オプレア国防相及びヴラド参謀総長は、ルーマニアを公式訪問中のショーン・クランシーEU 軍事委員会委員長と国防省で会談を行った。
  - 会談では、地域の安全保障情勢、特にロシアによるウクライナへの侵略戦争に起因する脅威、黒海地域におけるドローン関連の事案及び欧州の防衛能力強化の必要性が焦点となった。
  - 国防相は、早期警戒・監視・防空能力の整備に加え、現在の脅威を未然に防ぎ、これに対応する能力を高めるためのEU 及び NATO の協力強化の重要性を強調した。

（３）部隊・人員・装備品・防衛産業など

- **ルーマニア空軍、移動式精密進入・着陸誘導レーダー4 基の契約締結**
  - 10 月 27 日、ルーマニア空軍は、THALES 社と移動式精密進入・着陸誘導レーダー4 基の調達契約を締結した。
  - 契約額は 3 億レイを超え、2028 年から段階的に納入される予定である。
  - 新レーダーシステムは、悪天候や敵対的な電磁環境下においても、航空機の識別・追跡及び進入・着陸段階での誘導を確実に行うことで、ルーマニア空軍の航空交通管制能力の近代化に寄与する。
  - また、本システムは、軍民・昼夜を問わず使用可能であり、国内または NATO の航空指揮統制システムへの情報伝達を可能にする。システムの可搬性により、代替地点での運用が可能となり、空軍の固定インフラへの依存度を低減させ、作戦上の柔軟性と回復力の向上に寄与する。

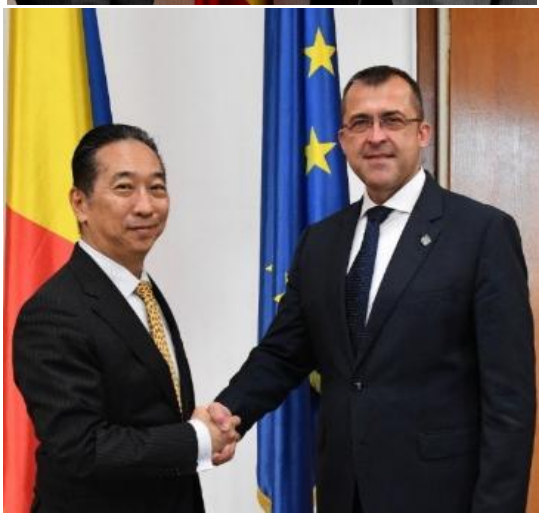
我が国との関係

（1）二国間関係全般

- **片江大使とコシャ上院国防・治安・国家安全保障委員長との懇談**
  - 10 月 8 日、片江大使は、コシャ上院国防・治安・国家安全保障委員長と懇談し、現下の安全保障環境等について意見交換を実施。
  - 欧州・大西洋地域とインド太平洋の安全保障は不可分であるとの認識の下、法の支配に基づく国際秩序の重要性について一致。
  - ウクライナ情勢や黒海情勢に加え、コシャ委員長の出身地であるコンスタンツァと日本との関係強化についても議論し、様々な分野における一層の発展・関係強化に向け、意見を交わした。



- **片江大使とハイドゥ下院外交委員長との懇談**
  - 10 月 27 日、片江大使は、ハイドゥ下院外交委員長と懇談し、現下の日・ルーマニア二国間関係や国際情勢等について意見交換を実施。
  - 経済、インフラ、科学技術分野での協力を含め、日・ルーマニア戦略的パートナーシップの主要な柱に沿って、両国関係を様々な分野において一層発展・深化させていくことで一致。



（2）当館主催事業等

- **第 4 回アジア文化フェスティバルへの参加**
  - 10 月 3 日、ディミトリエ・グスティ国立農村博物館でアジア外交団主催の「第 4 回アジア文化フェスティバル」に参加。
  - 日本大使館は、民族衣装のファッションショーに浴衣で参加したほか、書道、折り紙、けん玉や浴衣の着付けを体験するブースを出展した。

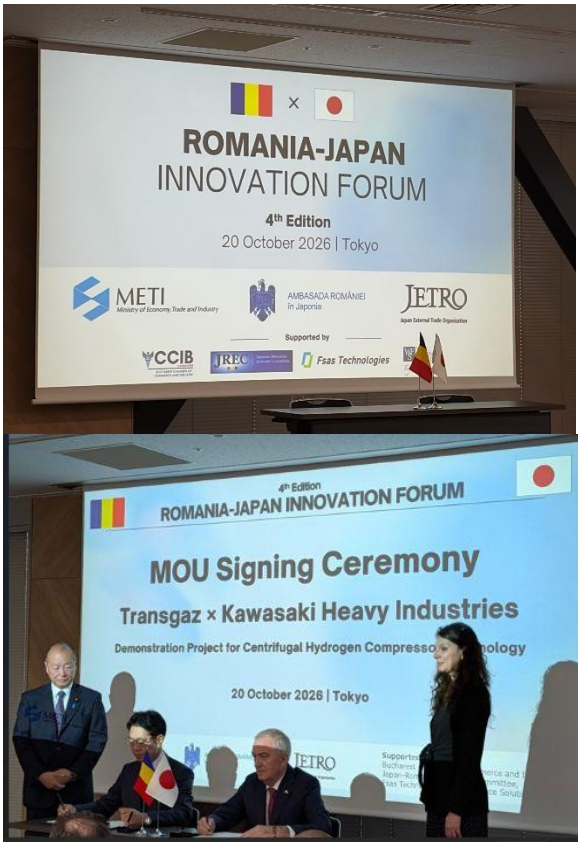


- **自衛隊記念日レセプションを開催**
  - 10 月 14 日、第 72 回自衛隊記念日レセプションを開催。
  - ミルツァ副首相兼国防相、コロラツィアン上院外交委員長、プスラル欧州投資・事業相、ヴラド参謀総長、パナイト海軍参謀長等昨年を上回る多数の来賓を迎え、日系企業３社、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）からのブース出展があった。
  - ルーマニア国防省音楽隊による両国国歌の演奏に始まり、片江大使は自衛隊の日本と世界の平和に果たす役割を強調した挨拶を行い、小泉防衛大臣から列席者向けビデオメッセージ、ミルツァ副首相兼国防相の挨拶の後、鏡開きが行われた。



（3）その他

- **第４回日本・ルーマニア・イノベーションフォーラムが 10 月 20 日から 23 日まで東京、京都、大阪、神戸で開催**
  - １０月２０－２３日、第４回日本・ルーマニア・イノベーションフォーラムが東京、京都、大阪、神戸で開催された。ルーマニア代表団は、50 以上の企業、公共機関、大学、研究機関、団体で構成された。



- **ルーマニアのトランスガス社と日本の川崎重工業が水素パイプライン輸送プロジェクトで提携**
  - １０月２０日、第４回日・ルーマニア・イノベーションフォーラムの際に、ルーマニアの国営ガス輸送システム事業者であるトランスガスと日本の川崎重工業）は、水素、関連エネルギーインフラ、およびルーマニアと日本の共同プロジェクト開発における戦略的協力の枠組みを確立する覚書（MOU）に署名した。

（撮影：ジェトロ）

- **ブカレスト商工会議所（CCIB）が、東京に代表事務所を開設**
  - １０月２１日、ブカレスト商工会議所（CCIB）が 10 月 20 日から 23 日にかけて東京、京都、大阪、神戸で開催された第４回日本・ルーマニア・イノベーションフォーラムの際に東京に代表事務所を開設。

- **「ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設計画」（通称 M6）北工区トンネル掘削機の発進式**
  - 10 月 21 日、「ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設計画」（通称 M6）北工区のトンネル掘削機（TBM）発進式が Bruxelles 駅予定地にて行われた。

